

# アメリカの左派と政党デモクラシー

— 「サンダース旋風」の文脈を中心に—

渡辺 将人

北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院准教授

## はじめに

2016年アメリカ大統領選挙では民主党の指名争いにおいて、民主社会主義者を自称するバーニー・サンダースの旋風が巻き起こり、予備選挙は予想以上に長期化した。「政治革命 (Political Revolution)」をスローガンにしたサンダース陣営は、若年層の絶大な支持を得て、ヒラリー・クリントンを脅かす善戦を展開している (2016年4月15日現在)。

インフラ再建、気候変動対策、労働者共同体設立、貿易組合運動育成、最低賃金引き上げ、男女平等賃金、アメリカ人労働者のための通商政策 (TPP 反対)、公立大無料化、反ウォール街、医療保険充実、税制改革などを主要政策として掲げるが、サンダースは自らを「民主党員」とは明確に名乗ったことがない。「サンダース旋風」に象徴される有権者の選挙参加は、アメリカの左派が、代表民主制にお

ける政党デモクラシーを活性化させる契機となるのだろうか。本稿で検討したい。

## アメリカの投票率をめぐる前提

周知のようにアメリカの投票率は決して高くない。とりわけ1960年代半ばから1980年代にかけての投票率の低下は著しく、投票を妨げる物理的コスト (後述する有権者登録など) と認知コスト (候補者選別に有用な情報など) をめぐる研究が深められた。例えば、スティーブン・ローゼンストーンとジョン・マーク・ハンセンは、動員の欠如、有権者年齢の18歳への引き下げ、社会関係の弱体化、政治的な無力感、政党帰属意識の低下などを関連要因として指摘した。

しかし、投票率が政治参加の深度を正確に表しているとは限らない。アメリカ固有の特徴も前提として確認しておく必要がある。

第1に、アメリカは義務投票ではない。2015年にピューリサーチセンターが発表したOECD諸国の直近の (全国規模の公職選挙) 投票率によると、上位5カ国はベルギー (2014年 87.2%)、トルコ (2011年 86.4%)、スウェーデン (2014年 82.6%)、デンマーク (2011年 81.8%)、オーストラリア (2013年 80.5%) だが、そのうちベルギー、トルコ、オーストラリアの3カ国は義務投票制である。2010年に87%だったチリは、義務投票を廃止したとたん

### わたなべ まさひと

シカゴ大学大学院国際関係論修士課程修了。博士 (政治学)。専門はアメリカ政治・外交。米民主党下院議員事務所、ヒラリー・クリントン上院選本部を経て、テレビ東京報道局経済部、政治部記者。退社後、コロンビア大学フェロー、ジョージワシントン大学客員研究員。2010年より現職。

著書に『現代アメリカ選挙の変貌』(名古屋大学出版会)、『現代アメリカ選挙の集票過程』(日本評論社)、『評伝バラク・オバマ』(集英社)、『見えないアメリカ』(講談社現代新書) ほか。

に急落している。義務制の国との投票率比較には限界もある。

第2に、アメリカは有権者登録制度を採用している。選挙ごとに自分で事前に登録しないと投票券は送られてこない。投票率を下げる原因として批判の対象になってきた制度だが、登録の手間すら惜しむような人にまで安易に投票させる必要はないという議論も、予備選挙を中心に根強い。前述のOECD諸国の投票率順位で、アメリカは31位(2012年 53.6%)と、32位の日本(2014年 52%)、33位のチリ、34位のスイス(2011年 40%)とともに一見すると低投票率国に属しているが、同じ年の登録済有権者の投票率を確認すると84.3%と高い割合を示している。

義務投票制で引き上げられた高投票率を望ましいとするのか、物理コストを自力で乗り越える意志のある有権者層で決めることを望ましいとするのか単純な解は無いが、アメリカは後者に傾いている。運転免許更新時の登録(モーターボーター制度)、オンライン登録など、登録の効率化は実行されているものの、登録制度自体の廃止を求める動きは見られない。

第3の特徴は、アメリカでは棄権も「表現の自由」と見なされる傾向である。元連邦下院議員でハワイ大学客員教授のコリーン・ハナブサが「投票は義務化すべきではない。投票を拒否する権利も尊重すべき」と述べるように、アメリカでは投票自体を市民の義務や善行として教える政治教育は行われていない。集票が利益になるはずの政治家もハナブサのように投票の義務化に反対する傾向がある。投票は合衆国憲法修正第一条で認められた思想信条の表明行為であり、言論の自由の行使の一つの手段であるとの概念が背景に存在する。

## 政治参加の多様性と予備選挙制度

それでは上記の概念はどのような制度と文化に支えられているのだろうか。

1つ目は、直接予備選挙制度である。政党が脆弱で、政党執行部が公認候補の指名権を持ってい

ないアメリカでは、予備選挙や党員集会によって政党の公認候補を有権者が直接選ぶことができる。政党の方向性を有権者が自ら決めることができる同制度が、勝ち目のない泡沫的な候補がアドボカシー目的で立候補したり、そのような候補者を応援する「党内社会運動」を可能とさせてきた。

例えば、民主党はアイオワ州党員集会で、会場の参加者の支持の15%という足切りルールを設けているが、初回到15%未満の候補を支持した参加者は、生き残った候補のうち誰かを選ぶ「再編成」という複数回の意思決定が許されている。そのため有権者にはアドボカシー目的の下位候補を当日まで応援するインセンティブも湧きやすい。しかし、逆説的であるが、意中の候補にキャンペーンを通して惚れ込めば、予備選挙でその候補が敗退した場合、予備選挙の敵対候補であった党の公認候補を本選挙で支持する意欲を減退させ、棄権という選択も誘発する。

2つ目は、アメリカの市民にとっての投票が、数多くの政治参加の手段の一つであり、重要な手段ではあるが唯一の手段ではない点である。投票行動研究者のジャネル・ウォンらは、アメリカの有権者の政治参加を、投票、政治献金、公職者への接触、コミュニティ活動、抗議活動の5つに分類している。思想が近い候補者や議員への献金も、ボランティアとしての政治キャンペーンへの参加も、政治信条の表現である。個人単位のみならず、政治的集団単位でのメッセージの主張、自らのエスニック集団や宗教組織の政治的な発言力の増大も多様なチャンネルでの政治参加を引き出す目的となり得る。ちなみに集団単位の発言力の増大意欲に呼応する政党側のアプローチを「アウトリーチ戦略」と呼ぶが、その適用は投票への動員に限定されない幅広い政党デモクラシーへの結びつきの開拓につながる。

## 政党関与を拒んだオキュパイ運動と党内改革を志向したティーパーティー運動

こうしたアメリカの予備選挙制度のもとでは、熱

心に選挙キャンペーンを手伝い、個人献金をする有権者が、前述のような理由で本選挙ではあえて棄権をするケースもあり得る一方で、投票はしても選挙過程に関心を示さない者もいる。投票率は政治参加へのある部分での関与を記す指標だが、政治参加の方法が多様である以上、投票だけには収斂しにくい。特定の社会問題の解決を目指すコミュニティ活動やデモが、選挙年と重なった際には、運動を代弁してくれる候補者のキャンペーンに合流する現象も顕在化する。いわば、代表制モードの中に包摂される直接制モードのアメリカ的な事例である。

それを後押ししたのが、2000年代以降の選挙キャンペーン様式の変容で、具体的には「戸別訪問」の見直しと、ソーシャルメディア等の新技術の融合であった。1970年代以降のテレビ広告による「空中戦」依存の効果が問い直され、ソウル・アリンスキー流のコミュニティ・オーガナイズに由来を持つ住民運動が選挙キャンペーンと連動し、オンラインで支持者のネットワークを形成する方法が2004年のハワード・ディーンの善戦、2008年のバラク・オバマの勝利以後、定着しつつある。

また、オバマ政権発足後、選挙を支えた活動家は、民主党全国委員会内のOrganizing for America (OFA) に支持者集団として取り込まれ、医療保険改革など政権アジェンダを実現する草の根ロビイングの足腰として動いた。

ところが、この方法は活動家の要求と政権の政策が一致している範囲でしか機能しなかった。2011年以降はオバマ政権に不満を持つ層が「ウォール街を占拠せよ」、いわゆるオキュパイ運動を組織し、政党外の反エスタブリッシュ運動を活発化させた。オキュパイ運動は厳密には第三政党運動ではなく、既存の政党政治への拒絶感情に満ちた選挙参加の放棄でもあったため、オバマ大統領も運動の支持を躊躇し、同時期にウィスコンシン州で発生した公務員の団体交渉権の制限に反対するデモにも、政権が距離を置くなど、活動家の直接行動と民主党政権の溝が深まった。

より大きなジレンマは、二大政党制においては政

党外の抵抗運動が両党側で均等に発生しない限り、改革対象の支持政党の勢いを弱める本末転倒な結果を招くことだ。この時期、保守側ではティーパーティー運動が活性化し、「草の根運動の季節」と見られたが、オキュパイとティーパーティーは前者が政党デモクラシーと選挙参加からの離反であったのに対して、後者は予備選挙で現職を落選させる政党内改革を主眼とした点で異質であった。結果として、民主党がリベラル派の動員力を減じる間隙をぬって、共和党側ではティーパーティーによる連邦議会の保守化が進行し、政府閉鎖、穏健派のベイナー下院議長辞任などの混乱が相次いだのである。皮肉ではあるが、オキュパイ運動の政党と選挙への関与否定の姿勢が、間接的に連邦議会の保守化を許容したとも言える。

## 独立系候補の二大政党からの立候補 2016年大統領選挙の「サンダース旋風」

2016年大統領選挙での「サンダース旋風」はいくつかの点で、前述のようなジレンマを克服しながら、左派側の代表制のモードへの回帰を促す可能性を強めている。

第1に、ワシントンの利権にまみれた職業政治家には幻滅しながらも、勝算なき第三党候補を支持すれば相手政党に漁父の利を与える二大政党のジレンマにフラストレーションを感じていた有権者にとって、サンダースのような第三党的候補があえて党内で立候補するという展開は、適度な現実感(二大政党内で出馬)とアウトサイダー感(実は第三軸候補)の双方を満たした。

サンダースは連邦議会上院でも民主党に所属しておらず、本来ならば独立系候補で立候補する人物である。2000年のラルフ・ネーダー現象でアル・ゴアが落選している経緯から、(共和党のトランプ囲い込みと同様)サンダースの党内立候補は、独立系の立候補よりはましだという考えが民主党主流派にはあった。ヒラリーはサンダースとは距離をとり、「民主党」正統派を強調する牽制策を用いたが、古い意味での「民主党」ではないものを政党デモ

クラシーの中で試す好機と見た若年層やリベラル寄りの無党派層はサンダース支持に傾いた<sup>1</sup>。

第2に、2016年の特徴はこの第三党的な候補者の政党内での善戦が二大政党の双方で同時に起きていることである。共和党でもエスタブリッシュメントに反発するドナルド・トランプが台頭したため、民主党側の党内抗争が一方的に共和党を利する展開にはなりにくかった。

## エリザベス・ウォーレンによる「党内外圧」と政党デモクラシーとの結びつき

第3に、「サンダース旋風」が政党への新たな結びつきの期待を高めている背景は、民主党内に運動の受け皿が存在していることだ。2015年初頭までの各種世論調査を見ればわかるように、リベラル派は当初はサンダースではなくエリザベス・ウォーレン連邦上院議員の立候補を待望していた。民主党戦略家は「サンダース旋風はウォーレンなしには生まれなかった」と口を揃えるが、現にウォーレン派の有権者がサンダース運動を駆動している。

破産法の専門家としてハーバード大学ロースクール教授を務めていたウォーレンは、大学教授出身でありながら「活動家的な政治家」として認知されている。債務者の側に立つ消費者保護運動で金融機関と対峙してきた。22歳で出産し、離婚後は再婚までの間シングルマザーでもあった。オバマ大統領に近いある民主党戦略家は次のようにウォーレンを描写している。

「サンダースは知識人進歩派 (an intellectual progressive) だが、ウォーレンは経験的進歩派 (an experiential progressive) だ。破産した人々の声にずっと耳を傾けてきた。医療、破産、離婚という3つが障害になっていること、銀行のシステムが中間層を破壊したことを見てきた。サンダースは知識人だが、ウォーレンは格差を生きてきた。経験してきた。それは違う意味での正統性を醸し出す」。

2016年にあえて出馬せずに外からプレッシャーを与える役割に徹しているウォーレンのことをライアン・リザは「バーチャル候補者」と名付けている。

すなわちサンダースは、反格差、反ウォール街をめぐる「表の候補」で、ウォーレンが「見えない候補」として、ヒラリーと民主党中道派を左に引き寄せせる「党内外圧」を与えている。

結果として、サンダース支持層の票とリベラル派の特別代議員の支持が必要なヒラリーは、環太平洋経済連携協定 (TPP) に加えて、キーストンパイプライン建設でも反対に転換し、予備選挙過程におけるサンダースとの政策の違いは、銃規制や安全保障以外では見えにくくなっている。サンダースを支持する活動家達の真の狙いは、選挙戦での勝利ではなく、選挙を通してリベラル派の支持基盤を活性化し、党内の政策を左に引き寄せ、本選挙でのヒラリーの政策転換を封じ込めることにある。ヒラリーはサンダースとの指名争いに手を焼いている一方で、「見えない候補」のウォーレンとその支持層への配慮を余儀なくされている意味で、「サンダース旋風」は民主党の性格形成に相当程度の影響を既に与えている。

無論、サンダースが党の指名を取る可能性は高くはない。2016年4月中旬現在、ヒラリーは特別代議員で圧倒的にリードしている。しかし、「特別代議員はワシントンのエスタブリッシュメントであり、草の根の民意ではない」という声が高まれば、サンダース支持者は本選挙で棄権しかねない。サンダースが代議員数で善戦をすれば、「ヒラリー独走へのノーの意思表示がこれだけ党内にあった」との主張に説得力がとれない、ヒラリーは中道回帰を乱暴には進められなくなるかもしれない。本選挙と翌年以降のアメリカ民主党の方向性は、サンダースの「粘り方」、ヒラリーの「勝ち方」が規定するだろう。

## おわりに

ただ、本稿で指摘した「サンダース旋風」の政党デモクラシーとの結びつきに懸念要素がないわけではない。

1つ目は、サンダース的な独立系の個性的な候補者の支持層は、大統領選挙にしか関心を持たな

いことだ。サンダース支持者も例外ではない。サンダースの野心的な政策を実現するには、連邦議会上下両院の最低片方、できれば両院で多数派の地位を獲得することが必須であるが、サンダースはその方策を示していない。支持層も議会選挙で民主党候補を再選・当選させる運動にまでは関心を寄せていない。それどころか、サンダース支持層は民主党への忠誠の低さゆえに政党イベントでボイコットの行為も見せている。ウォーレンリベラル派の指導者が、議会の多数派奪還を先導し、議会選挙レベルにも「旋風」を拡張できるかが試される。

2つ目は、トランプ旋風との負の相互作用による政策論争の歪みである。「反トランプ」デモにはサンダース支持者の若年層が少なからず関与している。トランプのイスラム教徒や不法移民への狭量な言説が反発の主要因だが、「反トランプ」運動に傾倒し過ぎれば、経済格差の是正を焦点とした選挙戦が、人種対立をめぐる分断の選挙に陥りかねない。リベラル政治における代表制のモードへの軌道修正も、二大政党制のアメリカにおいては、結局は保守政治の動向の影響を多かれ少なかれ避けられない宿命にある。■

《注》

- 1 サンダースが初勝利を飾ったニューハンプシャー州予備選挙の投票者を対象にしたCNNの出口調査では、投票経験が「2回目以上」が83%、「初投票」が16%だった。この「初投票」の内訳に目を向けると、サンダースが78%、ヒラリーは21%とかなりの差がついている。サンダースが若年層（18～29歳）の83%を獲得したことが大きい。18歳の初投票者以外にも、独立系候補を好む有権者の予備選初投票もどうかかわせた。「政党帰属意識」では、「民主党に帰属意識を感じる人」は全体で58%に過ぎず、40%もの投票者が「無党派」と回答し、その内訳はサンダース73%、ヒラリー25%だった。

《主要参考文献》

Kreiss, Daniel. (2012) *Taking Our Country Back : The Crafting of Networked Politics from Howard Dean to Barack Obama*. Oxford University Press.

Lizza, Ryan. (2015) "The Virtual Candidate: Elizabeth Warren Isn't Running, But She's Hillary Clinton's Biggest Democratic Threat" *The New Yorker*, May 4.

Rosenstone, Steven J., and John Mark Hansen. (1993) *Mobilization, Participation, and Democracy in America*. Macmillan.

Wong, Janelle, S., Karthick Ramakrishnan, Taeku Lee, and Jane Junn. (2011) *Asian American Political Participation: Emerging Constituents and Their Political Identities*. Russell Sage Foundation.

"U.S. Voter Turnout Trails Most Developed Countries", Pew Research Center, May 6, 2015. <<http://www.pewresearch.org/fact-tank/2015/05/06/u-s-voter-turnout-trails-most-developed-countries/>> (2016年2月1日アクセス)

CNN 民主党予備選挙出口調査 <<http://edition.cnn.com/election/primaries/polls/nh/Dem>> (2016年2月20日アクセス)

小川有美 (2015) 「はじめに一特集・若者のデモクラシー」『生活経済政策』227号 3-5頁。

吉田徹 (2015) 「政治参加のモード転換—『街頭の民主主義』はどこへ向かうのか」『生活経済政策』227号 6-9頁。

渡辺将人 (2016) 『現代アメリカ選挙の変貌—アウトリーチ・政党・デモクラシー』(名古屋大学出版会)。

《主な聞き取り調査》

ジョン・ディース、アイオワ州ジョンソン郡民主党郡委員会委員、民主党系ブロガー (February 2, 2016)

ピーター・ジャングレコ、元オバマ陣営上級コンサルタント・民主党戦略家 (February 4, 2016)

ラリー・グリソラン、2012年オバマ陣営有料メディア局長・民主党戦略家 (February 4, 2016)

ブリア・ダナム、バーニー・サンダース支持者、ボストン大学臨床助教 (February 6, 2016)

マイラ・ハケット、バーニー・サンダース支持者 (February 6, 2016)

コリーン・ハナブサ、元アメリカ連邦下院議員(ハワイ州選出・民主党)、ハワイ大学客員教授 (March 4, 2016)

マイケル・ラックス、元クリントン大統領補佐官 (March 11, 2016)